

地元個人負担10%を5%に

大谷市議は12月議会で、市営急傾斜地崩壊対策事業の地元個人負担の減額について質問。部長は「現段階では考えていない」と答弁しましたが、土砂災害を防止し、人命を守るためにも、自己負担の軽減が事業促進に必要です。

地震や集中豪雨などで、急傾斜地の崩壊対策を強めることは人家・人命や公共インフラを守るためにも重要な事業です。市が事業主体となる市営急傾斜地崩壊対策事業について土木建築部長は「市の防災計画に記載されているヶ所は681ヶ所、要望を受けている96ヶ所のうち、83ヶ所は完了している。今年度は工事5ヶ所測量設計4ヶ所を取組んでいる」と述べ、負担減については「他市は事業費全体を負担金の対象としてい

らしている。しかし市が個人に求める負担は変わっていない。中津市は5%と負担を減らしている。考えるべきではないか」と質問。部長は「県内では11市が10%になっている」と答弁。大谷市議は「地域で5軒以上の県の急傾斜知対策事業では個人負担はない。しかし同じ地域で少し離れて市営の急傾斜対策事業だと個人負担が10%と言つのは差が大きい。改善すべき」と質問に、部長は「今後他市の状況も調査しながら進めていきたい」と答弁。

急がれる急傾斜地崩壊対策

大谷市議は「この事業に対しての県の財政支援はどう変わったのか」と質問。部長は「平成13年から1ヶ所あたり上限300万円で補助率10分の4.5、令和3年度に1ヶ所当たり500万円に10分の5に変わった」と答弁しました。

市に負担軽減を求めていきます。引き続き県に支援の拡充と

日田市総合的な子ども支援拠点創設事業 実施設計委託料を減額修正

相談支援機能の構築や説明が不十分

12月議会では、子ども支援拠点事業の実施設計委託料1865万円を議員全員一致で全額減額し、補正予算を修正可決しました。

市は子育て支援拠施設として、18歳以下の子どもから妊婦まで、家族等から子育てに関するあらゆる問題の相談を受ける総合窓口を設ける計画です。また一時預かりや子育て中の親子が集い相互交流や子育てに不安や悩み等を相談できるスペースも提供しています。その施設規模は、現在の中央児童館の横に増築し、面積は1000㎡で、建設の費用は4億1千万円と見込み、2025年度中の予定でした。

れる支援の内容を十分精査したうえで、必要なスキルを持った人材の配置など、相談支援機能体制の構築をはかる必要があること「職員の連携体制などさらに十分な検討が必要である」として、実施設計の予算を議員全員一致で認めませんでした。

5年度中の予定でした。議会本会議で教育福祉委員長は「子ども・子育て支援事業を否定するものではないが、市の説明では不十分である」として、「この段階で予算を認めることは出来ない」と審査結果を報告しました。その理由について、「現在子育て支援に取組んでいるが、どのような課題があつて、その課題解決に必要な機能と施設という点で説明が不十分であること。」「必要とさ

